局

会　派　名　称	支出伝票番号
公明党	194

政務活動費支出伝票

経費区分	人件費
支出年月日	令和07年08月04日
支　出　額	72　円

使　途　及　び　内　容

政務活動補助職員　社会保険料

按分による支出の場合の記載事項

・全体の経費　（　72 円）　.. A

・按分の率　（　100％）　..... B

政務活動費の支出額

A　×　B　＝　72　円

≪領収書等証拠書類の添付欄≫

備　考　欄

労働保険

納付書・領収証書　労働保険　国庫金

※取扱庁名：神奈川労働局
※取扱庁番号：00075348
徴収勘定：保険料収入及び一般拠出金収入
労働保険特別会計：0847　厚生労働省所管：6118　※令和：07年度

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	※CD	※証券受領
	[redacted]					1	全部 / 一部

翌年度5月1日以降　現年度歳入組入

※会計年度(元号：令和は9)　元号 9 ― 年度 7
※徴定年度(元号：令和は9)　元号 9 ― 年度 7

※収納区分：62
※認決区分：
※内証券受領：　円

内訳		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	労働保険料								¥	7	2
	一般拠出金										0
納付額(合計額)									¥	7	2

納付の目的
1.令和　7 年度概算 1 期（全期又は1期）
2.令和　6 年度確定

(住所) 〒231-8588 横浜市
中区日本大通り
1番地

(氏名) 公明党神奈川県議会議員団

[redacted] 0051149 殿E

00400	1459010000051959	188899
収納機関番号	納付番号	確認番号

あて先
〒231-0015
横浜市
中区尾上町5－77－2
大和地所馬車道ビル9階
神奈川労働局
労働保険特別会計歳入徴収官

上記の合計額を領収しました。
領収日付等
横浜県庁 7.8.4 17 取扱印
(納付者渡し)

納付の場所
日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（2）

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
石綿健康被害救済法 一般拠出金

下記のとおり申告します。

継続事業（一括有期事業を含む。）

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

事業主控 08 E 0051149 EA114B0102297$ 47A114B0051149#

年　月　日

種別	※修正項目番号	※入力徴定コード
		（項1）

※各種区分			
管轄(2)	保険関係等	業種	産業分類
01	111	9416	93

① 労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号
	[redacted]				（項2）

②増加年月日（元号：令和は9）　元号 ― 年 ― 月 ― 日（項3）

③事業廃止等年月日（元号：令和は9）　元号 ― 年 ― 月 ― 日（項4）

※事業廃止等理由（項5）

④常時使用労働者数　十 万 千 百 十 1（項6）

⑤雇用保険被保険者数　十 万 千 百 十 0（項7）

※保険関係（項9）　※片保険理由コード（項10）

あて先 〒 231-0019
横浜市
中区尾上町5－77－
大和地所馬車道ビル9階
神奈川労働局　kc9lbmt5
労働保険特別会計歳入徴収官殿

神奈川労働局 -7.8.-1 受付

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（ ）の所で折り曲げて下さい。）

確定保険料算定内訳 ⑦区分	算定期間 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで ⑧保険料・一般拠出金算定基礎額	⑨保険料・一般拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額（⑧×⑨）
労働保険料	（イ）千百十億千百十万千 （項11）千円	（イ）1000分の 18.50	（イ）百十億千百十万千百十円 102（項12）円
労災保険分	（ロ）千百十億千百十万千 34（項13）千円	（ロ）1000分の 3.00	（ロ）百十億千百十万千百十円 102（項14）円
雇用保険分	（ホ）千百十億千百十万千 0（項18）千円	（ホ）1000分の 15.50	（ホ）百十億千百十万千百十円 0（項19）円
一般拠出金（注1）	（ヘ）千百十億千百十万千 34（項35）千円	（ヘ）1000分の 0.02	（ヘ）百十億千百十万千百十円 0（項36）円

概算・増加概算保険料算定内訳 ⑪区分	算定期間 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで ⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額（⑫×⑬）
労働保険料	（イ）千百十億千百十万千 （項20）千円	（イ）1000分の 17.50	（イ）百十億千百十万千百十円 72（項21）円
労災保険分	（ロ）千百十億千百十万千 24（項22）千円	（ロ）1000分の 3.00	（ロ）百十億千百十万千百十円 72（項23）円
雇用保険分	（ホ）千百十億千百十万千 0（項26）千円	（ホ）1000分の 14.50	（ホ）百十億千百十万千百十円 0（項27）円

⑮事業主の郵便番号（変更のある場合記入）　―（項28）

⑯事業主の電話番号（変更のある場合記入）　―（項29）

⑰延納の申請 納付回数（項30）

※検算有無区分（項31）　※算調対象区分（項32）　※データ指示コード（項33）　※再入力区分（項34）　※修正項目

（注2）（注1）石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき、労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金
一般拠出金は延納できません

⑧⑩⑫⑭⑳の（ロ）欄の金額の前に「￥」記号を付さないで下さい。

⑱申告済概算保険料額	102 円	⑲申告済概算保険料額	
		㉑増加概算保険料額（⑭の（イ）－⑲）	

⑳差引額				
（イ）充当額	（⑬－⑩の（イ）） 円	（ハ）不足額	（⑩の（イ）－⑱） 円	㉚充当意思（項37） 1：労働保険料のみに充当 2：一般拠出金のみに充当 3：労働保険料及び一般拠出金に充当
（ロ）還付額	（⑱－⑩の（イ）） 百十億千百十万千百十円（項38）円			

㉛法人番号（項39）

㉒期別納付額							
全期又は第1期（初期）	（イ）概算保険料額（⑭の（イ）÷⑰＋次期以降の円未満端数） 72 円	（ロ）労働保険料充当額（㉑の（イ）（労働保険料分のみ）） 円	（ハ）不足額（㉑の（ハ）） 円	（ニ）今期労働保険料（（イ）－（ロ）又は（イ）＋（ハ）） 72 円	（ホ）一般拠出金充当額（㉑の（イ）（一般拠出金分のみ）） 円	（ヘ）一般拠出金額（⑩の（ヘ）－㉒の（ホ））（注2） 0 円	（ト）今期納付額（（ニ）＋（ヘ）） 72 円
第2期	（チ）概算保険料額（⑭の（イ）÷⑰） 円	（リ）労働保険料充当額（㉑の（イ）－㉒の（ロ）） 円	（ヌ）第2期納付額（（チ）－（リ）） 円				
第3期	（ル）概算保険料額（⑭の（イ）÷⑰） 円	（ヲ）労働保険料充当額（㉑の（イ）－㉒の（ロ）－㉒の（リ）） 円	（ワ）第3期納付額（（ル）－（ヲ）） 円				

㉕事業又は作業の種類：政務活動補助業務

㉓保険関係成立年月日

㉔事業廃止等理由 (1)廃止 (2)委託 (3)個別 (4)労働者なし (5)その他

㉖加入している労働保険	（イ）労災保険 （ロ）雇用保険	㉗特掲事業	（イ）該当する （ロ）該当しない

㉘事業		
	（イ）所在地	右に同じ
	（ロ）名称	右に同じ

㉙事業主		
	郵便番号	231-8588
	電話番号	（045）210－7630
	（イ）住所（法人のときは主たる事務所の所在地）	横浜市中区日本大通1
	（ロ）名称	公明党神奈川県議団
	（ハ）氏名（法人のときは代表者の氏名）	団長 西村くにこ

14-1-01 039132-000 E

局

会　派　名　称	支出伝票番号
公明党	763

政務活動費支出伝票

経費区分	人件費
支出年月日	令和07年08月20日
支　出　額	34,776　円

使　途　及　び　内　容

政務活動補助職員　給料、賃金(40%)

按分による支出の場合の記載事項

・全体の経費　（　86,940 円）　.. A

・按 分 の 率　（　40 %）　..... B

A × B ＝　政務活動費の支出額　34,776　円

≪領収書等証拠書

備　考　欄

7月分給料　時給1,400円×6時間×10日＋交通費294円×10日

No.

領　収　証

令和7年8月20日

公明党神奈川県議団 旭事務所
小野寺 県 - 郎 様

★ ¥86,940 -

但7月分政務活動補助日当及び交通費として

上記正に領収いたしました

[redacted]

内　訳

税抜金額

消費税額等（　%）